

平成25年3月31日

陸前高田市議会議長 伊藤明彦様

陸前高田市議会新志会

会長 菅原 悟



政務活動概要報告書

政務活動費に関する取扱要綱第6条第2項の規定により、平成25年度政務活動の状況について報告いたします。

記

1. 調査事業 ①

- (1) 実施日 平成25年8月1日(木)～2日(金)
- (2) 場所 東松島市 市役所3階第1委員会室
航空自衛隊松島基地 基地内 災害現場
- (3) 参加者 会長 菅原 悟、事務局長 佐々木一義、会員 鵜浦昌也
会員 伊藤明彦、顧問 菅野 稔 以上5名
- (4) 行程
 - 8月1日(木) 陸前高田市 9:15 発～昼食～東松島市役所(13:30～)
～ホテル
 - 8月2日(金) ホテル出発～航空自衛隊松島基地(10:00～11:40)～昼食
～陸前高田市 15:40 着
- (5) 調査項目
 - 1. 震災の状況とその後のまちづくりについて
 - 2. 松島基地の震災状況と復旧に向けた取り組みについて
- (6) 調査概要

8月1日は、東松島市役所にて震災の状況とその後のまちづくりについて調査いたしました。まず、東日本大震災の対応と復旧復興について、滝健一市議会議長から歓迎の挨拶を受け、その後、東松島市総務部副参事小野弘行氏より東日本



の対応と復旧復興について説明を受け、意見交換を行いました。

東松島市は、平成23年3月11日発生の東北地方太平洋沖地震で震度6強を記録し、高さ10.35メートルの津波に襲われ、総面積102キロ平方メートルのうち37キロ平方メートル(36%)が浸水しました。8月1日現在の死者数は1,105人で、行方不明者が26人です。震災前の人口43,142人に対し、震災後は40,722人となりました。

小野副参事は「これまで、本市はこれほど大きな津波を経験したことがなく、亡くなった方々の多くが逃げ遅れたというより、逃げなかったために犠牲者が多くなった」と説明されました。さらに、「津波が市役所の手前300メートルで止まってくれたので、市職員の犠牲者がなくて済みました。」と話していました。

震災からの復興に向け、「あの日を忘れず ともに未来へ 東松島一心」をスローガンに掲げ、「復旧」にとどまらない新しい「復興」のまちづくりを進めていくこととしています。その一環として、「雇用、産業の再生」や「被災跡地の利活用」を目指し、環境未来都市構想を策定しています。平成38年までに、エネルギー自給率を120%とすることを目標としました。具体的にはメガソーラー(2メガワット)を整備する計画です。現在は三井物産(株)が事業者となり、メガソーラー事業が進められています。また、同構想の課題として、復興は行政だけでは成し遂げられないこと、テーマ環境、高齢化、防災が挙げられています。また、幅広いプロジェクトを進めていくメンバー(企業)の集積が少ないこと等を挙げ、民間の力と被災地のニーズをコーディネートする新しい仕組み「東松島みらいとし構想(社団法人)」を設立し、組織の愛称を「HOPE」とし、事業展開を図っているそうです。

防潮堤は、第一堤防が7.2メートル、第二堤防が6.2メートル、第三堤防が4.5メートルの高さに整備する計画で、現在工事が進められています。

被災者の住宅再建については、東松島市防災集団移転促進事業を展開しています。市街地や集落を移転促進区域(7地区、2,418戸)に指定し、多重防御(防災緑地、高盛土の道路など)により、内陸側の安全な丘陵地や既存市街地周辺に住宅地(7団地、1,395戸)を整備し、平成28年度までの移転を進めているそうです。

被災したJR仙石線は、JR側と鉄道での復旧について合意形成し、平成27年10月までに全面復旧の予定になっているそうです。

翌日は航空自衛隊松島基地において、松島基地の震災状況と復旧に向けた取り組みについて調査しました。航空自衛隊松島基地は、東日本大震災による津波で自衛

隊機28機を喪失しました。高木事務官は「地震後に自衛隊機を飛行させるためには滑走路が破損していないかなど、点検に30分以上かかってしまいます。震災時はとにかく人命優先で避難したようです。」と話していました。

また、同基地では現在、戦闘機の格納庫を嵩上げする工事が行われていました。基地の面積は約363平方メートルで東京ドームの約80個分に相当し、誘致するには平場に同程度の面積が必要とのことでした。

2. 調査事業 ②

- (1) 実施日 平成25年10月21日(月)～24日(木)
- (2) 場 所 航空自衛隊那覇基地、名護市役所、本部町まぐろ養殖場、
国営沖縄記念公園、由布嶋・竹富島、平和記念公園・平和の礎、
岩手の塔、平和記念資料館、糸満市物産センターファーマーズマ
ーケット
- (3) 参加者 会長 菅原 悟、事務局長 佐々木一義、会員 鶴浦昌也
会員 伊藤明彦、顧問 菅野 稔
新政会2名(佐藤信一会長・清水幸男幹事長)同行
- (4) 行 程
10月21日(月) 陸前高田市役所7時30分発～仙台空港～那覇空港～
～航空自衛隊那覇基地～ホテル
10月22日(火) ホテル出発～名護市役所視察研修～国営沖縄記念公園～
～那覇空港～石垣空港～ホテル
10月23日(水) ホテル出発～石垣港～大原港由布島～竹富島～竹富港～
～石垣港～石垣空港～那覇空港～ホテル
10月24日(木) ホテル出発～平和記念公園～糸満市物産センター～
～那覇空港～仙台空港～陸前高田市18時40分着
- (5) 調査事項
航空自衛隊那覇基地：基地内施設視察
名護市役所：6次産業化支援拠点施設整備事業について
本部町まぐろ養殖場：まぐろ養殖の取組状況について
由布島・竹富島：島内の施設視察
平和記念公園：岩手の塔参拝・平和の礎

平和記念資料館：沖縄戦争状況等の見学

糸満市物産センター：農産物の流通と現状について

(6) 調査概要

21日の午前中は移動。午後、航空自衛隊那覇基地において基地内施設等の視察をしました。格納庫内の戦闘機の機材説明や救難ヘリの役割等の説明を受けました。たまたま台風のため救難船が発生したため、救難の役割等の説明もなされました。東日本大震災の際は東北地方へ救難のため派遣されたことにも触れ、改めて自衛隊の存在の有難さを認識いたしました。

航空自衛隊の役割は、動的防衛力として防衛大綱では、各種事態に対し、より実効的な抑止と対処を可能とし、アジア太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化とグローバルな安全保障環境の改善のための活動を能動的に行うものとして、即応性、機動性、柔軟性、持続性及び多目的性を備え、軍事技術水準の動向を踏まえた高度な技術力と情報能力に支えられた「動的防衛力」を構築することが示されています。

また、大規模災害等各種事態対応として、東日本大震災時における災害派遣活動実績についての説明を受けました。

22日には名護市役所を訪問し、名護市農産物6次産業化支援拠点施設整備事業(なごアグリパーク)について視察研修を行いました。

名護市は農家所得の減少、就農者数の減少、農産物全体の粗生産額の著しい低下等の課題解決を目的に、6次産業化と観光とを融合したアグリパークを整備しました。

なごアグリパークは、農産物等の加工による高付加価値化を目指す加工研究施設、販売施設と観光農園、地域農産物等が食べられるレストラン等の機能を併せ持ち、名護市の6次産業化推進の拠点施設となっています。拠点施設として整備することにより、観光客のニーズ(ここでしか食べられないもの、地元の食材を使った商品、お土産等)と地元のシーズ(地元の農産物、それらを使った新しい商品等)をマッチングさせ、相乗効果を図っています。

事業年度は平成24年度から26年度までとしており、平成24年度は農産物等加工研究施設整備、道路・駐車場等の共用部分の整備、平成25年度は販売施設整備と販売施設周辺環境整備を行い、平成26年度は観光農園整備、レストラン整備、施設周辺整備を予定しています。また、本事業後の運営の見通しと実施体制として、

観光客誘致のノウハウ、種々の施設管理運営能力を有する企業による指定管理者を予定しており、全施設整備後には年間30万人の誘客を目指すということでした。

事業自体は、15億円で沖縄振興一括交付金事業として国より8割、沖縄振興特別推進市町村交付金として市より2割の補助を受けています。

名護市において農産物等を加工した新商品開発の機運は高まっています。現在、農林水産省により農山漁村の6次産業化事業が積極的に打ち出されているが、農林漁業者(個人または法人)の初期費用個人負担分が重荷となっているそうです。農業経営規模が小さく、気候や土壌管理の困難さから作物の収量が安定せず、流通コストの負担により厳しい価格設定が求められる沖縄県の農業において、大規模な資本の投入を行えるだけの経営体力を持つ農林漁業者の存在はわずかである。脆弱な資本力という課題を抱えながらも6次産業化に取り組む意欲ある農林漁業者への支援が急務となっているようです。

名護市役所での視察研修を終え、本部町のマグロ養殖場視察しようと計画していましたが、養殖業者の都合により、国道の展望台から施設の見学を行いました。近年の健康志向に支えられ、マグロの消費量は着実な伸びを示しているということでした。貴重な水産資源の育成と有効利用という観点から、まぐろの養殖を業界に先駆けて取り組んできました。現在、高知・長崎・沖縄・山口の4箇所で養殖しています。このマグロの養殖場は国内で注目されている施設でした。

その後、国営沖縄記念公園(沖縄万博)の施設等を見学しました。国営沖縄記念公園は、昭和50年度に開催された沖縄国際海洋博覧会を記念し、翌51年度よりその跡地に整備を進めている「海洋博覧会地区」と沖縄の復帰を記念する事業の一環として、昭和61年度より首里城の復元を進めている「首里城地区」からなります。

国営沖縄記念公園事務所では、沖縄観光振興の支援を図られるよう整備を促進するとともに、来園者が安全で快適に園内を利用できるよう必要な維持・運営管理をしていました。

23日には、石垣島から高速艇で八重山郡竹富町由布島植物園等を見学し、その後、高速艇で移動し、竹富島内の施設見学をしました。沖縄的な集落が形づくられていて、なごみ塔から見下げるとその景色は竹富島の赤瓦の集落が並んでいて象徴的な風景を繰り出していました。

24日は平和記念公園(岩手の塔・平和の礎)、平和記念資料館、糸満市物産センターの視察研修を行いました。

平和記念公園に到着後、岩手の塔を参拝しました。平和記念公園は、過去の大戦で最大の激戦地となった糸満市摩文仁地区にあり、平和記念資料館、平和祈念堂、平和の礎(へいわのイシジ)などが整備されています。園内には国立沖縄戦没者墓苑を中心とし、各都道府県、自治体、遺族会などの慰霊碑が数多く建立されていました。その後、平和の礎(イシジ)に足を運び追悼の意を表しました。

その後、沖縄平和記念資料館に立ち寄り、沖縄戦争の生々しい写真や様々な資料等戦争の痛ましい姿を見せられてきました。

その後、移動し、糸満市の産業振興について視察研修を行いました。道の駅「いとまん」は、国道沿いにあり、沖縄県で7番目にできた、日本最南端の道の駅で、敷地面積は約3万平方メートルと、県内最大規模を誇る駅です。道の駅内には、糸満市物産センター・ファーマーズマーケット・いとまん糸満漁業協同組合お魚センターの施設が集約されており、那覇市や浦添市、名護市等多くの買い物客が来店しているとのことでした。

次に、沖縄JA物産センター(ファーマーズマーケット・いとまん)の説明を受けました。「いとまん」は、平成14年11月に地産地消を目的として、JAおきなわ初の直売所が開業しました。農家が生産した農作物を直接販売しており、平成20年には約70万人の来店客が訪れたということでした。

地元で朝採りされた農産物を販売するファーマーズいとまん「うまんちゅ市場」は、平成14年に県内初のファーマーズマーケットとしてオープンしました。「うまんちゅ市場」の愛称は、広く地域の方々に親しまれるようにと一般公募で選ばれました。収穫したての「新鮮さ」、生産者の顔が見られる「安心感」、産直の「安さ」が売り物と話されました。他のスーパーとは違い、農産物の直売を通して地域住民と農業者が交流を図られるのが一番の魅力ということでした。

商店街の活性化や産業振興の重要性を今回の視察で得ることができ、この視察研修を糧に、本市の新たな再生に向け精進していくことを申し上げ、新志会の2回にわたる行政視察研修の活動報告とさせていただきます。